

令和2年
第1回定例会
第1回臨時会



ひらない 議会だより

第203号

2020年4月30日発行
青森県平内町議会



| | | |
|-----------|------------|-------|
| 第1回臨時会 | 議会構成決まる | 2~4 |
| 第1回定例会 | 町政を問う 一般質問 | 5~10 |
| 令和元年度補正予算 | | 11~12 |
| 令和2年度予算審査 | | 13~15 |
| 人事 条例 | | 16 |

12議員で
新たなスタート!!

令和2年 第1回臨時会開催 4月6日～8日

令和2年第1回臨時会が4月6日に招集され8日までの3日間の会期で開催されました。

今回の臨時会は、一般選挙後の初議会であり、議会構成が行われました。

議長・副議長の選挙に引き続き、総務福祉・経済文教の各常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任、議会広報編集特別委員会の設置及び委員の選任、青森地域広域事務組合議会議員の選挙など議会構成が行われ向こう4年間の議会活動が始まりました。

また、町長より令和元年度の専決処分の報告、条例の改正案、議会選出による監査委員の選任の同意の3件が提出され、審議の結果、いずれも「承認」「可決」「同意」しました。



第1回臨時会開会

議会新体制決まる

議長に船橋健人氏、
副議長に木村良一氏を選出

任期満了に伴い3月15日に行われた町議会議員一般選挙は、定数2人減で、新人1名を含む12名が当選しました。任期は、令和2年3月31日から6年3月30日までの4年間です。

議長 船橋 健人 (71歳・3期)



議席12番

子育て支援の充実を図り、平内町に住みたいと思う環境づくりと、一次産業を更に活性化させ、所得向上に尽力します。

副議長 木村 良一 (67歳・3期)



議席11番

2期8年の経験を活かし、町民の声を行政に反映させ、町民が理解できる議員活動を目指します。

田中 聡 (59歳・1期)



議席1番

皆様のご期待に報いるためにお約束した公約実現のため、身命を課してやり抜く決意であります。

田中 大 (47歳・2期)



議席2番

議会の役割である行政を監視する一員として、町長提案の行政情報を議会審議で明らかにしてお伝えします。

小笠原 智鶴子 (50歳・2期)



議席3番

町民の皆様の想いをかたち、一次産業の発展と観光の充実、そして子供たちが帰れる町を目指し、初心に返り頑張ります。

亀田 弘徳 (50歳・2期)



議席4番

頂いた期待と信任に応えられるよう町の活性化に力を尽くし、取り組みます。頑張ります。

田中茂勝 (64歳・2期)



議席5番

安心して暮らせる町にするために、皆さんの声を聞きながら後継者が育つ環境の整備に力を尽くしていきたい。

太田満則 (69歳・2期)



議席6番

地場産業の振興を図り、町の発展と未来のあり方を町民の皆様と共に考え、町政に反映させるべく、取り組みます。

七尾 潔 (72歳・3期)



議席7番

少子高齢化の中、農林水産観光・商店の承継問題のために町民と共に考え、町発展の為に誠意努力してまいります。

倉内清一 (69歳・4期)



議席8番

平内町民が安全・安心に暮らせる町づくりを目指し、基幹産業である農業・漁業の経営安定のため初心を忘れず努力いたします。

佐々木 徳正 (67歳・7期)



議席9番

応援していただいた皆さんを背に感じながら平内町発展の為に、何事にも気概を持って、『コツコツ』と取り組んでいきます。

田中光弘 (61歳・8期)



議席10番

初当選から32年。
これからも「町政の主人公は町民」を信条に、初心を忘れず、議会内外で活動していきます。

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会を円滑に運営するために、議案や一般質問者の人数等を確認したうえで、議会の日程や時間等を決定します。また、日程変更等の必要が生じた場合には、その都度、委員会を開催し調整を図ります。

委員長 田中茂勝
委員 田中聡
委員 倉内清一

副委員長 七尾 潔
委員 亀田弘徳
委員 田中光弘

総務福祉常任委員会

総務福祉常任委員会は、6人で構成され委員長に亀田弘徳委員、副委員長に太田満則委員を選任しました。

総務課、企画政策課、税務課、町民課、福祉介護課、健康増進課、会計課、選挙管理委員会の所管する事務を担当します。

委員長 亀田弘徳
副委員長 太田満則
委員 田中聡
委員 田中茂勝
委員 田中勝人
委員 船橋健

経済文教常任委員会

経済文教常任委員会は、6人で構成され委員長に田中光弘委員、副委員長に小笠原智鶴子委員を選任しました。

農政課、水産商工観光課、地域整備課、教育委員会、農業委員会、平内中央病院の所管する事務を担当します。

委員長 田中光弘
副委員長 小笠原智鶴子
委員 七尾 潔
委員 倉内清一
委員 佐々木徳正
委員 木村良一

議会広報編集特別委員会

委員長 太田満則
副委員長 田中光弘
委員 田中聡
委員 小笠原智鶴子
委員 田中茂勝
委員 佐々木徳正

青森地域広域事務組合議会議員

田中聡
亀田弘徳

監査委員

倉内清一

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

令和2年3月31日専決

令和元年度 一般会計補正予算
720万円を減額 総額74億2292万円

専決処分とは

議会の権限に属する事項が、緊急で議会招集の時間がない場合、町長が議会に代わって意思決定を行います。

主な歳入

(表中の金額は万円単位で端数処理しています)

| | | | | | |
|--------|------|----------|------|--------|-------|
| ◆地方交付税 | 3086 | ◆町債 | 10 | ◆国庫支出金 | △228 |
| ◆県支出金 | 818 | ◆地方特例交付金 | △188 | ◆繰入金 | △4218 |

主な歳出

| | |
|------------------------------|-------|
| ◆保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 | 383 |
| ◆更生医療給付費 | 95 |
| ◆青森県海岸漂着物地域対策推進業務委託料 | 66 |
| ◆空気清浄機 | 30 |
| ◆青森地域広域事務組合負担金（消防） | △1372 |

繰越明許費

令和2年3月31日専決

令和元年度予算を2年度に繰越して実施

(表中の金額は万円単位で端数処理しています)

| | |
|---------------|------|
| ◆東和東滝線融雪溝設置事業 | 8479 |
| ◆橋梁維持事業 | 7831 |
| ◆漁港建設事業 | 3395 |

繰越明許費とは

年度内の完了が困難と予想される場合に、財源を繰越して次年度にわたって事業の実施を認めるものであり、議会の議決を経なければならない。

条例改正

◆平内町国民健康保険条例の一部改正

【施行日】 公布の日

【適用日】 令和2年1月1日（遡及適用）

国保被保険者（被用者に限る）のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は発熱等の症状があり、感染が疑われる者に対し、支給要件に基づき傷病手当金を支給する規定を追加するため、条例の一部を改正。

令和2年 第1回定例会開催 2月20日～28日

令和2年第1回定例会を2月20日から28日までの9日間の会期で開催しました。

今定例会では令和2年度一般会計・9特別会計予算案のほか、令和元年度の補正予算案、条例改正案、人事案件など26件が町長から提出され、審議の結果、原案のとおり、「可決」「同意」しました。

また、請願1件を「採択」し、議員提案された平内町議会委員会条例の一部を改正する条例案及び意見書案を原案のとおり「可決」しました。

令和2年度の一般会計当初予算は、74億9000万円で、前年度当初予算に比べて9000万円（約1.2%）の増額予算となりました。

また、消費税率引き上げによる各種経費の増額を見込む傍ら、町税、地方消費税交付金、地方交付税等歳入不確定部分の過大計上を抑制したため、歳入が不足する厳しい予算編成となりました。

歳入では、自主財源の町税において、ホタテ水揚げ減少に伴う減収が続き昨年度より大幅な減額となりました。地方交付税は、国の地方財政対策をもとに町の見込額を計上し、国庫・県支出金では、それぞれの事務・事業に対する負担金、補助金及び委託



第1回定例会開会

金を計上し、不足する一般財源については、基金を繰入して予算となりました。

歳出では、会計年度任用職員制度施行による人件費、防災行政用無線設備更新事業を始めとした町有財産の管理費用、保育料無償化を含めた保育所等施設型給付費用、消防庁舎整備事業費用等が盛り込まれ、緊急性、重要性の高い施策の重点化及び優先化を図るとともに経常的な経費についても工夫を凝らし限られた財源を可能な限り活用する予算となりました。

一般質問 町政を問う

一般質問は執行機関に対して議員が町政全般の執行状況や将来の方針など、諸問題の政治姿勢を明らかにするものです。2月定例会では5人の議員が登壇しました。

田中 大 議員 …… P 6

- 1 子供インフル予防接種助成について

田中 茂勝 議員 …… P 7

- 1 健康維持と長寿の施策について

太田 満則 議員 …… P 8

- 1 質問に対する答弁について
- 2 列車、町民バスの利便性について

田中 光弘 議員 …… P 9

- 1 中央病院について
- 2 除雪業者救援策について

亀田 弘徳 議員 …… P 10

- 1 会計年度任用職員制度導入に伴う行政コストの管理について
- 2 町内会からの要望事項に対する回答、対応について

※質問は通告順です。次ページからの質問と答弁は紙面の都合上、内容を要約して掲載しています。



田中 大 議員

子供インフル予防接種費に助成を

町長/早い機会に実施したい

田中 インフルエンザウイルスは感染力が強く、インフルエンザにかかると38度以上の発熱、頭痛、関節痛、筋肉痛、全身倦怠感などの症状が急激にあらわれる。高齢者や免疫力が低下している人は2次性の肺炎、また、主に5歳以下の小児ではインフルエンザ脳炎を発症するなど、時には重篤化し、命の危険にさらされることもある。

インフルエンザに罹患すると本人が辛いだけでなく、家族にうつると、仕事や勉強など、さまざまなことにも支障をきたすことから、悩んでいる保護者もいる。

インフルエンザ予防接種は任意接種のため全額自己負担となる。1回の接種費用は、平内町や青森市はほとんどが3600円で、13歳未満の子供は1回の予防接種では免疫を十分に得られないため、通常2回の予防接種を受けなければならない。夫婦2人と13歳未満の子供2人世帯で全員が予防接種を受けた場合、3600円の6回分で2万1600円の負担となり、家計に占める大きな負担となる。満65歳以上等を対象とした高齢者インフルエンザ予防接種費用助成は県内全ての自治体で行われているが、子供インフルエンザ予防接種に係る助成制度は対象年齢や助成金額、方法は異なるが、県内でも約20市町村で実施している。

当町でも子供支援策の一環とすべく、13歳未満の子供たちのインフルエンザ予防接種の費用助成を政策として実施できるかどうか、町の考えを問う。

町長 インフルエンザ予防接種は重症化を防ぐことができることから、肺炎で重症化しやすい65歳以上の高齢者には無料で行っている。平成13年の予防接種法の改正に基づき、B類疾病の定期的予防接種として65歳以上の高齢者に実施し、おおむね町内の医療機関で実施し、無料で行っている。インフルエンザ予防接種の効果としては、発症そのものを防ぐことはできないが、罹患しても重症化を防ぐことができ、合併症を併発することによる死亡に至る危険性を抑えることができ、国内では特に肺炎で重症化しやすい高齢者に対して季節性のインフルエンザの定期接種として実施している。



子供インフルエンザ予防接種助成は、県内では23市町村が一部助成或いは全額助成を行っている。子供が罹患すると看病が必要となり、保護者や家族が仕事を休まざるを得ない状況となる。子供は2回の接種が必要となり、現在13歳未満の子供は町内で約700名おり、2回接種となると延べ1400人分の財源が必要となることから、インフルエンザの一部助成やいろいろな子育て支援等も勘案しながら財政事情を考慮して総合的に判断する。

いずれにしても、子供の健康の問題であるから、早い機会にこれを実施したいと考えている。

要望

田中 インフルエンザ予防接種は任意接種であるが、受ける世帯にとっては子供1回分の助成があるだけでも家計負担は軽減されるはずであるので、早急に制度化するよう要望する。

健康維持と長寿の施策を示せ



田中 茂勝 議員

町長/地域公民館を拠点に活性化支援する



田中 少子高齢化により、65歳以上の老年人口が増加している。現在、平内町の人口に占める65歳以上の割合は約40%だが、10年後には50%を超えると推計されている。60歳前後になると、病気や体調不良を訴える人が徐々に多くなり、病院を利用する頻度が多くなり、結果として、医療費や介護費用がかさみ、国保税や介護保険料にはね返ってくる。抑制するには健康な長寿が重要である。

町長、教育長は、スポーツやレクリエーションに親しみ、体力の維持や肉体的、精神的疲労を癒やすことが大切で、これが健康長寿につながると話しているが、現状はどうか。毎戸配布等で運動講座やヨガなどの誘いがあるが、町立体育館や山村開発センター、青少年ホームなどの設備や用具の調った町の中心部にある施設を利用できる環境にあたり、サークルに属している方々を除いては、卓球すら簡単にできないのが現状ではないだろうか。漁業や農業が主な集落ではなかなかスポーツなどできないのが現状だ。

最近では、地区の集会所を通夜、葬儀等で利用する方が減少し、さらには小学校の統廃合や住民の高齢化などで地域に密着した行事が減少している。地区の集会所を拠点とし、スポレク指導員の配置を強化し、設備や用具を充実すれば地域活性化と健康長寿が同時に行えると考えるが。

町長 住みなれた地域で健康で生き生きとした生活を送るには社会とのつながりを失わないことが重要だ。町では、社会福祉協議会と連携し、つながりをつくるために地域の公民館等に気軽に集まることのできる「居場所」づくりを実施している。みんなが集う場に出かけることで、外出機会も増え、体を動かすことで介護予防にもつながる。高齢者が楽しみを見出し、やりがいや生きがいを感じて健康的な生活を送ることで結果的に元気な高齢者が増え、医療や介護にかかる費用が軽減される効果も期待できる。

また、公民館活動では、あらかじめメニューが決められている、ふれあい出前講座等を利用した健康教室をはじめ、要望により公民館や地域に向向いての健康講座を実施しているのも、自分たちの健康増進のためにも是非利用してほしい。

最近では公民館分館を葬儀に利用する方が少なくなったことや地域に密着した行事が減少したこともあってか、地域コミュニティの低下が懸念されている。町では次年度から公民館の新規事業として、「公民館分館避難所運営講座」を計画し、分館の利活用が余り行っていない分館を活用し実施することで、地域のコミュニティの継続と活性化を支援し、地域を盛り上げる効果が期待できると考えている。避難所運営については、近年、風水害が各地で起き、どの地区でも必要なことから、ニーズも高く、地域で集まる「きっかけづくり」と「防災機能強化」が図られることが期待できると考えており、当面は4分館程度で実施する計画である。

健康長寿につなげるため、地域の公民館等で住民同士がより身近に気軽に集まれる居場所のきっかけづくりを行い、高齢者を含めた地域住民の誰もが日常生活の中にスポーツやレクリエーション等を積極的に取り入れる「きっかけづくり」が大切だと思っているので、今後、各地域と連携し、健康長寿につながるよう努めていく。



太田 満則 議員

質問に対する答弁は責任を持つべき

町長/正確な情報を基に答弁に努めている

太田 議場は町政全般に対する質問の場であると同時に、答弁は正確且つ責任を伴うものでなければならない。その場限りの答弁で終わったものも少なくない。また、答弁が不正確あるいは明らかに違うのではないかとと思われる答弁もあった。

例えば、県内一高いと言われる国民健康保険税の賦課額の中には、介護保険、後期高齢者にかかわる分も含まれると指摘したが、町長は関係ないと言った。それこそ認識が違うのではないかと指摘したい。

町長 国、県からの法令通知により正確な情報を基に答弁をしている。

議員との一般質問等では政策議論の中で指摘、疑義があった事案については、その後、速やかに法令や通知、県内市町村の同様の案件を検証の上、要綱等の見直しを実施しているところである。

今後とも、議会、議員への対応については、真摯に向き合い、町民本位の政策実現のために努力していきたい。

太田 身体障害者の雇用率を高めることと、恣意



的な採用を避けるために障害者と明記して募集すべきだと提言した際に、障害者という言葉は使いたくないと答えた。僅か2カ月後に町報等に「身体障害者手帳持参の者」と掲載したが心境の変化があったのか。

町長 その方々を特定するのは身体障害者手帳があるので書かせていただいた。

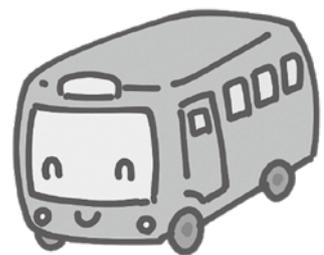
利便性の高い列車・バスの運行を

町長/町全体の交通計画を策定する予定

太田 買い物、病院への通院を考えると運転免許証の返納をためらう人が多い。時季・時間によっては乗車している人がいない「空バス」も見受けられる。児童・生徒の登校・下校時に一緒に乗車をさせる等全面的な見直しを提言する。

これまでも質問のあった福祉有償運送やデマンド交通を早期に検討すべき。又、青い森鉄道の浅虫駅までの所謂「買い物列車」を野辺地駅までの延伸を野辺地町と一緒に要望すべきだ。

町長 当町における地域特性や公共交通の実態等を踏まえて、持続可能で効率的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築すべく、公共交通の実態等を把握・整理するための基礎調査及び課題整理を行っているところであり、その結果を踏まえて、デマンド交通やスクールバスの利活用も視野に入れた町の地域公共交通網形成計画の策定を予定している。



また、3月のダイヤ改正に合わせて、東田沢線、童子松野木線で増便するなど、町民からの要望へは極力対応しており、青い森鉄道の「買い物列車」の延伸についても、ことあるごとに要望している。

太田 バスの利用者は、本当に不便に思っている。町民からの苦情というのは届いているのか。

副町長 毎年「平内町地域交通会議」において、町民からの苦情を聞いており、町民の意向をもって話し合い、今回の増便も先般の会議で決定している。

町長 人が乗っていないバスが中には走っているかもしれないが、そういうバスも必要で走っている。デマンド交通を含め、町全体の交通計画を策定する。

除排雪業者へ最低保証制度を



田中 光弘 議員

町長/来年度から実施を



同時期
場所
2月上旬



県の支援策は

田中 今冬は例年になく少雪で、「少雪災害」として除排雪業者の声である。特例措置として、県では県内市町村自治体に対し支援策は示されているのか。

町長 県の道路課では最低保証制度は設けていないが、保証が必要かどうか、情報収集を行っている。また、除雪の契約期間が1カ月以上残っていることから、今後の天候の状況も含めて慎重に検討を行っているとのことである。

町独自の最低保証制度を

田中 公共性が高い仕事であり、降雪量の多少を問わず、心配させない体制が必要である。町独自の「最低保証制度」を創設すべきである。

町長 他市町村の保証制度を参考に、保証制度の整備を行い、来年度以降の除雪に反映させたい。

今年度分の支援を

田中 30年度の除排雪の委託費の実績が1億519万円で、12月、1月、2月で97%の支出である。今後何日も出勤するとは思えない。町道除排雪業者の中には資金が必要で死活に関わる業者も存在している。当初予算7000万円のうち、執行しなかった分を見極めて、支援金として支出すべきだ。

地域整備課長 2月19日現在で2300万円の支払いを予定している。当初予算の7000万円に対して33%、過去5年平均の除雪費1億3500万円に対し、17%の支出予定である。

情報収集は行っているが、調査に時間を要し、今年度中の補償は難しい。

田中 情報収集しつつも、早い時期に業者との話し合いを行うべきだ。

地域整備課長 今年度中に各業者を招集し、説明したい。

中央病院の統合・再編報道の真意を示せ

町長/誤解解消に努める

田中 厚労省は、各都道府県に9月末までに再編統合、機能移転、病床数の削減など計画の具体化を求めている。昨年、2025年の地域医療構想の再編統合などの再検証に中央病院が組み込まれた。青森地域の県地域医療構想調整会議で、2017年度の病院側の報告に誤りがあったとされているが、詳細は。

町長 一般病棟で比率の高い地域包括ケア病床を有し、回復期として報告すべきだったが、厚労省に修正を報告しなかったため急性期病棟を有する医療機関ということでリストに挙がった。

田中 公表後は病院スタッフに不安が広まったと思われるが、不安解消の対応と現在のスタッフの心境はどうか。

町長 公表後に事業管理者が病院スタッフを招集し、公表の経緯や地域における当院の必要性、廃止できないことを言明している。併せて新聞報道に惑わされることなく、安心して働いてほしい旨を述べた。現在は不安がないものと思っている。

田中 町民への不安解消対策はどうか。

町長 町民に不安を募らせることのないよう、今後も良質な病院運営に努めていきたい。



亀田 弘徳 議員

会計年度任用職員制度の コスト増をどうするか

町長/適正なコスト管理に努める

亀田 4月から会計年度任用職員制度が導入される。臨時・非常勤職員の処遇改善に伴い、人件費等が増加する。コストを^{あらた}検め、管理する必要がある。

集中改革プラン開始時の226人から終了時には174人と人員を縮減したが、平成24年から増加、平成30年で215人となり、改革前に近づいている。そこで制度導入による行政コストの増加にどう対応するか、会計年度任用職員の定数管理、今後のコスト管理に関する方針と取り組みについて、町の考えは。

町長 病院事業会計職員や派遣職員、給食センター等の委託職員を除き、令和元年度の正規職員130人に対し、会計年度任用職員制度に移行する非正規職員は85人である。令和2年度も構成比は同水準、非正規職員に係る人件費は、令和元年度は約1億2500万円、令和2年度からは約2500万円増の1億5000万円ほどを見込んでいる。会計年度任用職員は、町民に必要な行政を提供・推進するため、定員管理は考えていない。制度開始に合わせ、国は令和2年度、1700億円程の財源を確保したとするが、補てんの状況は不透明である。勤務時間の見直し、職員配置の適正化などを行い、適正なコスト管理に努めたい。



亀田 平内町は過疎地域で、1人当たりの行政コストが都市と比べて高くなる。そこを例えば自治体間のベンチマーキングなどで、効率化を図るとか、また過疎地域では1人当たりの行政コストが大きくなることを国に訴え、有利な制度を導入してもらうよう働きかけるなどできないか。

総務課長 町の行政範囲が多く、必要な行政サービスに関しては必要な職員数を確保していかなければならない。適正なコスト管理の難しいなか、国とか県のほうで進める広域化の枠組みで削減できるなら、コスト管理・定員管理に努めたい。

町内会の要望事項の進捗度が見える形に

町長/行政連絡員への報告で対応したい

亀田 町と行政連絡員との連絡会議は、町内会等からの要望を行政が吸い上げ、地域へ政策として還元する。うまくいけば良い政策循環が生まれるが、なかなか実行に移されないという不満が意見としてかいま見える。行政の中で話が進んでも、進捗が町民に見えないからではないか。

町長 要望事項や意見交換は、連絡会議後に行政連絡員より町内会の総会・役員会で各町内会の住民の方々に広く周知されていると考える。現時点ではホームページ掲載・回覧などは考えていない。

要望事項に対する進捗の見える化だが、状況は毎年9月に各地区の行政連絡員に報告している。優先順位は総合的に判断している。順位づけの見える化は現時点では考えていない。

亀田 要望事項の中には水路の整備などがあり、国土強靱化地域計画を策定して、うまく国の助成を貰えるようにすれば、町の懐100%にならず、要望事項も大きく解消できるかと考えるが。

町長 助成は国土強靱化地域計画の策定が前提だ。町民の安全安心のため早目に計画を策定したい。過疎地域は行政コストがかさむという話だが、令和2年度末で現在の過疎法が終わる。地方六団体で、新しい過疎法をつくるよう国に働きかけている。

亀田 町内会の要望事項は、うまく政策に転換できれば、地域に密着したシンクタンクの活用となり、町の発展につながる、活用を考えていただきたい。

補正 予算

令和元年度 一般会計 1億4134万円減額 総額74億3012万円

主な歳入

(表中の金額は万円単位で端数処理しています)

| | | | | | |
|------------|------|-----------|-------|------|-------|
| ◆地方特例交付金 | 828 | ◆県支出金 | △756 | ◆町債 | △4660 |
| ◆繰入金 | 499 | ◆地方消費税交付金 | △1769 | ◆諸収入 | △5544 |
| ◆自動車取得税交付金 | △150 | ◆国庫支出金 | △2454 | | |

主な歳出

| | |
|------------------------|------|
| ◆橋梁維持事業 | 5188 |
| ◆保育所等入所措置事業 | 1061 |
| ◆ほたて貝養殖業構造改善緊急特別対策費補助金 | 1028 |
| ◆森林環境基金積立金 | 692 |
| ◆自立支援給付費 | 662 |
| ◆農業次世代人材投資事業費補助金 | 300 |
| ◆中学校諸破修繕費 | 230 |
| ◆農業委員会委員等活動成果報酬 | 201 |
| ◆温泉施設管理事業 | 132 |
| ◆つきのき聖苑修繕費 | 124 |
| ◆住民健診等事業費 | 118 |
| ◆ひらない夏まつり補助事業 | △100 |

| | |
|-----------------------|-------|
| ◆一般事務委託料 | △280 |
| ◆漁港建設事業費 | △311 |
| ◆廃棄物処理施設管理運営事業負担金 | △500 |
| ◆公民館分館水洗化工事 | △503 |
| ◆平内消防庁舎整備事業 | △527 |
| ◆機構集積協力金交付事業 | △648 |
| ◆特別会計繰出金 | △723 |
| ◆青森地域広域事務組合負担金(一般廃棄物) | △743 |
| ◆児童手当事業 | △1045 |
| ◆選挙費 | △1363 |
| ◆東和東滝線融雪溝設置事業 | △4933 |
| ◆プレミアム付商品券事業 | △5563 |

常任委員会 Q & A

2月27日

総務福祉常任委員会

▼進捗率は

- Q** プレミアム付商品券事業の最終的な進捗率はどうか。
A 非課税世帯の申請率は、現在25.6%である。

▼現在の交付率は

- Q** 個人番号カードの交付率は。
A 1月31日現在、交付枚数は1289件であり、交付率は約11%である。



個人番号カード (マイナンバーカード)

経済文教常任委員会

▼減額理由は

- Q** 要・準要保護就学援助費補助金の当初予算に対して3割近い大幅な減額の理由は。
A 近年のひとり親世帯が増加傾向にあることと大規模災害の発生時にも速やかに対応できるよう多めに計上している。

▼事業者が支払うべきでは

- Q** ひらないまるごとグルメ館の水道料を減額しているが、本来なら入っている事業者が支払うべきでないか。
A 各店舗ごとに個メーターを設置し、支払っていただいている。

▼事業廃止の理由は

- Q** 農政関係の事業における年度途中での廃止理由は。年度初めに分かっていたのではないか。
A 当初予算の編成が終わってから廃止決定となったため今回の減額となった。

**補正
予算**

令和元年度 特別会計

2月27日

(表中の金額は万円単位で端数処理しています)

国民健康保険特別会計

○歳入歳出とも4526万円減額 総額20億2941万円
主な歳入

| | |
|----------|-------|
| ◆国民健康保険税 | △85 |
| ◆県支出金 | △4000 |
| ◆繰入金 | △474 |
| ◆国庫支出金 | 33 |

主な歳出

| | |
|--------|-------|
| ◆総務費 | 71 |
| ◆保険給付費 | △4735 |
| ◆保健事業費 | △148 |
| ◆諸支出金 | 286 |

水道事業会計

○資本的収入1490万円減額、支出1167万円減額
資本的収入 総額9354万円

| | | | |
|-----|-------|---------------------|-------|
| 企業債 | 企業債 | ◆重要給水施設配水管布設事業債 | △1030 |
| | | ◆橋梁添架配水管事業債 | △1320 |
| 補助金 | 国庫補助金 | ◆重要給水施設配水管布設事業国庫補助金 | △280 |

資本的支出 総額2億5921万円

| | | | |
|-------|-------|-----------------------|-------|
| 建設改良費 | 配水設備費 | ◆重要給水施設配水管布設工事設計監理委託料 | 88 |
| | | ◆重要給水施設配水管布設工事 | △1205 |
| | メーター費 | ◆メーター購入費 | △50 |

農業集落排水事業特別会計

○歳入歳出とも187万円減額 総額1億5017万円
事業費実績見込みに伴う減額

漁業集落環境整備事業特別会計

○歳入歳出とも905万円減額 総額1億9820万円
事業費実績見込みに伴う減額

公共下水道事業特別会計

○歳入歳出とも293万円減額 総額4億985万円
事業費実績見込みに伴う減額

平内中央病院事業会計

○収益的収入8047万円増額、支出32万円増額
収益的収入 総額14億3060万円

| | | |
|------------|----------------|------|
| 医業外収益 | ◆一般会計補金 | 7582 |
| | ◆国保会計補助金 | 286 |
| 介護サービス事業収益 | ◆訪問リハビリテーション収益 | 180 |

収益的支出 総額14億5681万円

| | | |
|------------|------------------|----|
| 医業外費用 | ◆消費税 | 27 |
| 介護サービス事業費用 | ◆訪問リハビリテーション消耗品費 | 5 |

○資本的収入7942万円減額、支出283万円減額
資本的収入 総額1億7113万円

| | | |
|-----|----------|-------|
| 企業債 | ◆企業債 | △360 |
| 負担金 | ◆一般会計負担金 | △7582 |

資本的支出 総額2億4772万円

| | | |
|-------|--------------|------|
| 資産購入費 | ◆医療機器及び器具購入費 | △283 |
|-------|--------------|------|

特殊索道事業特別会計

○歳入歳出とも51万円減額 総額2342万円
管理費除雪機械借上料の減額

介護保険特別会計

○歳入歳出とも2153万円減額 総額13億1774万円
主な歳入

| | |
|----------|------|
| ◆国庫支出金 | △438 |
| ◆支払基金交付金 | △597 |
| ◆県支出金 | △364 |
| ◆繰入金 | △796 |
| ◆諸収入 | △41 |

主な歳出

| | |
|---------|-------|
| ◆総務費 | △31 |
| ◆保険給付費 | △2442 |
| ◆地域支援事業 | 320 |

後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出とも500万円減額 総額3億1101万円
後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域
連合納付金の減額

令和2年度 当初予算可決

一般会計 74億9000万円

前年度より9000万円の増 (1.2%)

主な事業

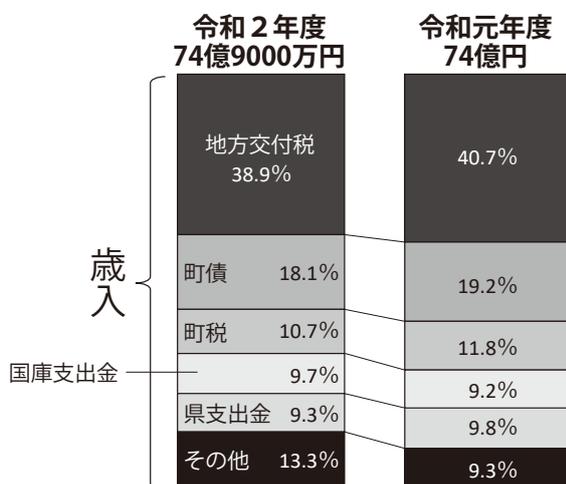
(万円単位で端数処理しています)

| | | | |
|--------------------|----------|-----------------------|--------|
| ◆保育所等施設型給付費 | 4億6949万円 | ◆排除雪委託料 | 7000万円 |
| ◆平内町消防庁舎整備事業 | 4億6945万円 | ◆スクールバス運行委託料 | 6600万円 |
| ◆青森地域広域事務組合負担金(消防) | 3億2297万円 | ◆コンピュータ管理費 | 6214万円 |
| ◆自立支援給付費 | 2億7562万円 | ◆生活路線バス運行委託料 | 5310万円 |
| ◆防災行政用無線設備更新事業 | 2億4914万円 | ◆ホタテ残渣焼却業務委託料 | 4620万円 |
| ◆漁港建設事業 | 2億29万円 | ◆青森地域広域事務組合負担金 | 4074万円 |
| ◆橋梁維持事業 | 1億6470万円 | ◆廃棄物処理施設管理運営事業負担金・補助金 | 3423万円 |
| ◆東和東滝線融雪溝設置事業 | 1億5290万円 | ◆道路維持補修工事 | 3350万円 |
| ◆児童手当事業 | 1億2630万円 | ◆廃棄物収集運搬業務委託料 | 3300万円 |
| ◆道路新設改良事業 | 1億2100万円 | ◆乳幼児・子ども医療給付費 | 3236万円 |

令和元年度と令和2年度の当初予算比較

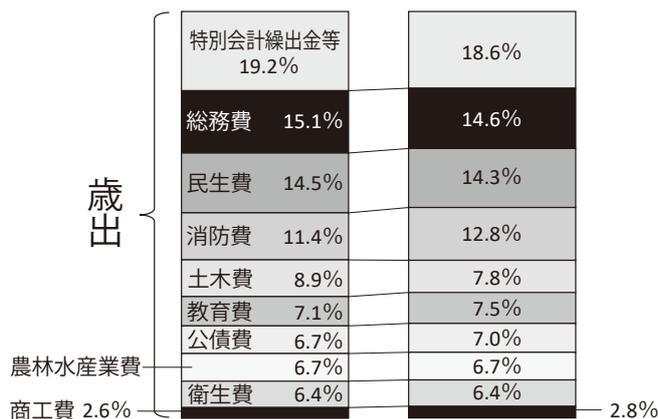
【歳入(主なもの)】

| | |
|---------|-----------|
| 地方交付税 | 29億1682万円 |
| 町債(借入金) | 13億5880万円 |
| 町税 | 7億9743万円 |
| 国庫支出金 | 7億2800万円 |
| 県支出金 | 6億9821万円 |



【歳出(主なもの)】

| | |
|----------|-----------|
| 特別会計繰出金等 | 14億4102万円 |
| 総務費 | 11億2726万円 |
| 民生費 | 10億8729万円 |
| 消防費 | 8億5217万円 |
| 土木費 | 6億6621万円 |
| 教育費 | 5億3453万円 |
| 公債費 | 5億518万円 |
| 農林水産業費 | 5億149万円 |
| 衛生費 | 4億8006万円 |
| 商工費 | 1億9768万円 |



予 算 審 査

有効に活かしていきましょう

2月25日・26日



委員長
亀田弘徳



副委員長
佐々木徳正



予算特別委員会は、25日、26日に令和2年度一般会計予算・9特別会計予算を審議しました。

一 般 会 計

歳入

▼地方交付税の減額理由は

田中光弘委員 前年度に比し、9759万円の減額となっている。国の地方財政計画では2.5%の増であるが、減額した理由は。

総務課指導監 昨年の水害等が発生した各自治体へ多く配分されることや今年の雪不足の影響から特別交付税の減額が予想される。県からも過大計上を抑えるよう指導があったため堅く予算計上している。

田中光弘委員 普通交付税の算定において、地域再生事業費や会計年度任用職員の期末手当等も新たに財政需要額に含まれる。その需要額は。

総務課指導監 個別の算定について国・県から示されていないため積算していない。

▼環境性能割交付金とは

太田満則委員 環境性能割交付金とは何か。

税務課長 昨年まで自動車取得税交付金として交付されていたものが名目変更したものである。

▼まるごとグルメ館の運営は

田中光弘委員 グルメ館使用料を計上しているが今後のレストラン運営者とその実績は。

水産商工観光課長 東通村でご当地グルメ推進協議会の会長をされている方から応募があり、開店に向けて現在準備中である。実績としては、東通村のヒラメを使ったご当地グルメがある。



新年度リニューアルオープン予定

歳出

▼計画策定の委託先は

田中光弘委員 公共交通網形成計画策定委託料600万円は、どこの機関へ委託するのか。

企画政策課指導監 地域交通の現状、問題点、課題等の整理を踏まえ、専門のコンサルタントに委託する予定である。



町民の貴重な交通手段である町民バス

▼解体工事の内容は

七尾 潔委員 工事請負費のプレハブ工事解体は、どこのプレハブであって、立て直す予定はあるのか。

生涯学習課長 ゲートボール場にあるプレハブで、屋根等の老朽が著しく危険な状態にあることから解体するものである。現在使用していないため新しく建てる予定はない。



解体予定のゲートボール場プレハブ

予 算 審 査

2月25日・26日

令和2年度 特別会計当初予算9件

65億3630万円

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

総額 19億6362万円

加入世帯 2078世帯、対象者 3702人

(令和元年12月現在)

国保税収納率 93%

▼新規事業の詳細を

田中茂勝委員 健康ポイント制の詳細は。

健康増進課長 健診や結果説明会等を受けた方にポイントを付与し、抽選により景品を贈呈することで、特定健診の受診率向上を図るものである。

▼国保税の収納率と給付費について

太田満則委員 令和2年度の収納率と給付費の減額について確認したい。

健康増進課指導監 収納率は93%で見込んでおり、医療費の減額については、被保険者数の減少が主な理由である。

税務課長 収納率について、30年度の実績は97.3%であるが、時期がずれて収納されるため当初においては低めに設定している。

太田満則委員 国保会計において、収納率は保険者の努力として評価されるため、滞納繰越にならないよう頑張ってもらいたい。

介護保険特別会計

総額 13億2119万円

対象者 4237人、認定者 710人

(令和2年2月末現在)

後期高齢者医療特別会計

総額 3億2706万円

対象者 2142人 (令和2年1月1日現在)

特殊索道事業特別会計

総額 2194万円

管理費

圧雪車、除雪機械借上料

平内中央病院事業会計

収益的収入 13億7552万円

1日平均患者数 入院84人、外来112人

資本的支出 2億4533万円

建設改良費と企業債の償還金

水道事業会計

収益的収入 3億1592万円

給水戸数 4400戸

資本的支出 2億8286万円

建設改良費と企業債の償還金

[構築物] 給水拠点確保配水池工事 (茂浦地区)

[機械及び装置] 松野木浄水場No.1ポンプ取替工事

▼詳細に説明を

田中茂勝委員 給水拠点確保事業の内容は。

地域整備課室長 現在、茂浦地区の配水池は林の中にあり、施設の維持管理が困難なことから適した場所へ移設建替えるものである。

▼改善状況は

田中茂勝委員 取水量に約40%の漏水によるロスが生じているが、漏水調査による状況は。

地域整備課長 30年度から漏水調査を実施しており、修繕できるところについては速やかに修繕し、31年度現在、35%あった漏水量は30%程度まで回復している。

農業集落排水事業特別会計

総額 1億5706万円

加入世帯 1406世帯 (令和元年11月末現在)

漁業集落環境整備事業特別会計

総額 1億449万円

加入世帯 1061世帯 (令和元年11月末現在)

公共下水道事業特別会計

総額 4億2131万円

加入世帯 1725世帯 (令和元年11月末現在)

副町長 山田 光昭 氏

令和2年3月31日をもって任期満了となる山田光昭氏（66）の再任に適任者と認め同意しました。任期は令和2年4月1日から令和6年3月31日までの4年間。



条例 全部改正・一部改正

◆平内町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、平内町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正。

- 内閣府令の題名の変更
- 副食費の取り扱いの変更

議員提案

◆平内町議会委員会条例の一部改正

議会の議員の定数を定める条例の一部改正により、議員定数が12人になったことから、総務福祉・経済文教の各常任委員会の定数を7人から6人に改正。

令和2年4月1日施行



各常任委員会の様子

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

町公民館長及び町社会教育指導員の削除、町鳥獣被害対策実施隊員の追加のため一部を改正。

令和2年4月1日施行

▼費用弁償等の金額は妥当か

亀田弘徳議員 鳥獣被害対策実施隊員にやっただけ仕事量に対してこの弁償が妥当か。

農政課長 報酬、費用弁償の金額については、事前に猟友会と打ち合わせのうえ決定した。

◆漁港・港湾整備事業工事分担金賦課徴収について

公共工事の公平性を保つために、平内町漁業協同組合から町費分の5%を分担金として徴収。

- 漁港整備事業 茂浦・白砂・狩場沢漁港
- 港湾整備事業 小湊港

※平内町工事分担金賦課徴収条例により議会の議決を要する。

議会活性化特別委員会報告

今定例会最終日において、平成29年第2回定例会で設置された議会活性化特別委員会の佐々木徳正委員長より本特別委員会に付託された調査の結果について報告がありました。

報告では、町民から「議会の活動などが見えない」という声が議員に多く寄せられたことから、新たなルールと考え方の見直しや議会基本条例の制定と報告会・意見交換会の開催など、これまで取り組んだ活動について報告されました。



請願・意見書

最低賃金の地域間格差を解消する全国一律最低賃金制度の実現と中小企業支援の拡充を求める請願

請願団体 青森県労働組合総連合
代表者 議長 奥村 榮

- 1 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金を時間給1500円へと大幅に引き上げること。
- 2 政府は、最低賃金法を「全国一律最低賃金制度」に改正すること。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げを円滑にするため、中小企業への支援策を拡充すること。

上記の請願を採択し、意見書を国へ提出しました。

議会日誌から

▶▶▶ 2月 ◀◀◀

- 2日 町消防団東滝分団機械器具置場落成竣工祭
- 3日 議会広報編集特別委員会
- 5日 議会運営委員会
全員協議会
議会活性化特別委員会
- 7日 一般質問通告締切日
- 13日 経済文教常任委員会所管事務調査
- 17日 議会運営委員会
- 20日 第1回定例会開会
全員協議会
- 21日 本会議・一般質問
- 25日 予算特別委員会
- 26日 予算特別委員会
県町村議会議長会 定期総会

- 27日 各常任委員会
- 28日 本会議・閉会
議会広報編集特別委員会

▶▶▶ 3月 ◀◀◀

- 10日 町議会議員一般選挙告示日
- 15日 町議会議員一般選挙投・開票日
- 19日 町議会議員一般選挙当選証書付与式
- 24日 青森地域広域事務組合議会第1回定例会

▶▶▶ 4月 ◀◀◀

- 6日 第1回臨時会開会
- 8日 本会議・閉会
- 14日 議会広報編集特別委員会

議会事務局人事異動

4月1日付けで、次のとおり人事異動がありましたのでお知らせします。()内は旧任

○派遣職員

議会事務局(学校教育課) 須藤 真紀子
総務課(議会事務局) 工藤 稚子



新しく構成された議会広報編集特別委員会

議会の傍聴

日程は変更されることもありますので、議会事務局(755)2119へお問い合わせ下さい

令和2年第2回定例会の予定

| | | |
|-----------------|---------|----------------|
| あなたに町の未来が見えてきます | 6/15(月) | 開会・本会議 議案上程 |
| | 6/16(火) | 休会 |
| | 6/17(水) | 本会議 一般質問 |
| | 6/18(木) | 各常任委員会 |
| | 6/19(金) | 本会議 採決・閉会 |

編集後記

今回は改選前の2月定例会の審議と、改選後の4月臨時会を要約して編集しています。

議会広報編集特別委員会は改選に伴い新メンバーも加わり委員が構成されました。「議会だより」は議会からの情報発信を旨としています。

基本は皆さんに分かりやすく、親しま

れ、読まれることが大事だと思っており、発行が待たれる紙面作りに努めます。また、皆さんの声を大事に参考にしていきたいと思っておりますので、ご意見等を気軽に寄せてください。

今後4年間よろしくお願ひします。

太田 満 則

議会広報編集特別委員会

委員長 太田 満則
副委員長 田中 光弘
委員 田中 聡
委員 小笠原智鶴子
委員 田中 茂勝
委員 佐々木徳正



発行/青森県平内町議会
編集/議会広報編集特別委員会

〒039-3393 青森県東津軽郡平内町大字小湊字小湊63
TEL: 017-755-2119
ホームページ: <http://www.town.hiranai.aomori.jp/>